

岐阜県経済の現状のポイント（2月）

【生産活動】

<自動車関係>

○生産活動は、エコカー補助金の好影響が出ている自動車産業を中心に受注量、出荷量が増加しており、持ち直しの動きが広がっている。

<その他機械産業等>

○はん用機械や生産用機械においては、中国の金融緩和策が出されたものの依然低迷したままである。

<円高の影響>

○円高については、直接的な被害は限定的だが、輸入原材料の値下げなどプラスの影響はほとんどない一方で、海外での現地生産化を進めている企業が増加しており、それに伴う国内受注の減少や厳しいコストダウン要求も懸念される。

<地場産業>

○地場産業は、刃物や陶磁器製造で、消費意欲の減退や原材料価格高騰等の影響を受ける一方で、木工製造等では生産が追いつかない状況も見られるなど、業種間で景況感にばらつきが現れている。

【設備投資】

○設備関係では、国内需要・海外需要ともに増勢だが、中国の金融引締め等の影響から中国向け受注に鈍化の動きが見られる。

一方、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、持家、アパート建設がいずれも盛り上がり欠ける状況が続いており、住宅投資が上向き気配は薄い。

○工事関係では、公共事業の予算が縮小されることに伴う発注減を懸念する声が聞かれる。

【消費・観光】

○消費については、総じて持ち直しの動きが見られるものの、消費者の消費行動の変化等から、大型店と商店街の間で景況感に差が現れている。

○観光面では、インターネット予約が引き続き順調で、概ね前年並みを確保できた。インバウンドについても、中国や台湾などアジアを中心に緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、震災による影響も終息し、低調な状況が続いている。また、県制度融資のうち資金繰りを改善するのに利用される「経済変動対策資金」の融資実績は、4カ月連続の減少となった。設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 平成 24 年 1 月の倒産件数は 17 件と 8 カ月連続して 20 件を下回っており、セーフティネット保証や中小企業金融円滑化法等の政府の金融政策により企業倒産の発生が抑制され、依然沈静化した状況を保っている。ある専門機関は、今後の見通しを「金融円滑化法の再延長で倒産の急増は避けられそうだが、水面下で業績不振に陥っている中小企業は増加しており、年度末に向けて資金調達が困難な企業が顕在化することを懸念する」としている。

【雇用】

< 求人・求職動向 >

- 求人状況は、景気の先行きが不透明な状況を懸念し、正社員の雇用に慎重な企業の姿勢が目立つ。
- 雇用調整助成金については、震災以降上昇傾向にあったが、4 月をピークに収束に向かっている。

< 新卒者の就職動向 >

- 大学生においては、愛知県を中心に昨年度と比較して求人が増加しているおり、内定率も若干上昇している大学が多い。高校生対象の求人については、昨年と比べて増加傾向にあり、内定率も昨年を上回るペースとなっている。